

第9章 新政権の対外関係 -- 近隣諸国と国土安全保障を重視

著者	溜 和敏
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	情勢分析レポート
シリーズ番号	23
雑誌名	インドの第16次連邦下院選挙：ナレンドラ・モディ・インド人民党政権の成立
ページ	171-200
発行年	2015
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00014630

第9章

新政権の対外関係

——近隣諸国と国土安全保障を重視——

溜 和敏

本章は、ナレンドラ・モディ首相を首班とする新政権におけるインドの対外関係を理解することを目的としている⁽¹⁾。

第1節では第16回連邦下院選挙における対外政策イシュー（争点）の動向を検討する。第2節は新政権の対外政策をめぐるこれまでの動向と特色を整理する。第3節では南アジア諸国、第4節では他の地域のおもな国々との関係について、それぞれ3カ国ずつ、合計6カ国を選択し、インドとの関係を概観する。

本章の分析対象時期は、2014年8月末までを基本とするが、モディ首相一行による日本への訪問など一部については、9月初頭の動きまでをフォローしている。

1. 選挙における対外関係イシュー：マニフェスト、首相発言、地域限定イシュー

第1節では選挙期間中に対外関係をめぐるイシューがどのようにとりあげられていたのかについて、選挙後の連立政権で中核を担うインド人民党（BJP）を中心に確認する。はじめに、BJPのマニフェストにおける対外政策関連の記載を検討する。つぎに、選挙戦におけるBJPのモディ首相候補による対外政策関連の発言を紹介する。最後に、一部の地域の選挙戦において、対外関係イシ

ューが影響を及ぼしていた可能性を指摘する。

BJPマニフェストにみる対外政策

2014年4月7日に発表されたBJPのマニフェストは、対外関係にかかわるところでは、安全保障に関する項目と外交政策に関する項目を設けていた（BJP 2014, 37-40）（表9.1参照）。前者では、①国内安全保障のためのテロ対策の強化、②対外安全保障のための国境警備の強化、③防衛産業における技術移転の推進、④核戦略の見直しの4点が記載されている（BJP 2014, 37-39）。外交政策に関する項目では、国益重視の方針や、隣国との関係改善などが謳われている（BJP 2014, 39-40）。外交に関する記述は、安全保障の項目と比較して具体的内容に乏しいものであったが、選挙戦当時の政権与党であった国民会議派のマニフェストと比較して、BJPのマニフェストにおける外交関連の記述には国益重視で強硬な姿勢をうかがわせるものであるとの分析もされている（笠井2014）。

外交ならびに安全保障をめぐるBJPのマニフェストの記載において、インド国内外の報道で最も注目を集めたのは、核戦略に関する「インドの核ドクトリンの詳細を検討し、現代の諸課題に適応したものとするため、その改定と更新を行う」（BJP 2014, 39）という記述であった。この記載をめぐり、インド国内外の新聞で、アタル・ビハリー・ヴァジュペーイー政権時代の2003年に核兵器の運用方針を定めた「核ドクトリン」の中核的内容であった、先行不使用（no first use）を変更する意向ではないかとの見方が報じられた（*New York Times*, April 9, 2014）。先行不使用とは、核兵器による攻撃およびそれに相当する攻撃を受けた場合の反撃のみにしか核兵器を用いないこと、つまり先に核兵器を使わないことを意味する。しかしこうした報道に反応して、首相候補であったモディや、ラージナート・シン総裁（当時）は、先行不使用の方針を変更しないと語った（*Economic Times*, April 22, 2014）。

新政権発足から2014年8月末までの動向において、核戦略の見直しにかかわる具体的な動きは確認されていない。したがって、BJPが現行の核ドクトリンのいかなる部分に関して、どのように「改定と更新」を行うつもりであったのかについては、まだ明らかになっていない。しかし核ドクトリンをめぐる既存の議論や、BJPのマニフェストのほかの部分、新政権のほかの取組みから、見直しが行われ得る要素を推論してみたい。

表 9.1 インド人民党マニフェストにおける対外政策関連のおもな記述

インド人を安全にする——テロリズム、過激主義、犯罪へのゼロ・トレランス⁽¹⁾

総合的な国家安全保障とは、国境のみに関する問題ではなく、軍事安全保障や経済安全保障、サイバー・セキュリティ、エネルギー・食糧・水・健康の安全保障、さらには社会的結合と調和をも含む、広範な条件によるものである。(以下、省略)

対内安全保障 (略)**対外安全保障**

- 国防省の意思決定プロセスにおいて、軍の関与を拡大する。

防衛生産

- 防衛産業における技術移転を最大限に推進する。

独立した戦略的核プログラム

BJPは、アタル・ビハリー・ヴァジペーイー政権期のインドによって獲得された核プログラムの戦略的利点が、国民会議派によって損なわれてきたと考える。我々の重視してきたことであり、現在も重視しているのは、21世紀におけるインドの国益に資する政策を形作るにあたり、新たな前進を始めることである。とりわけ原子力はインドのエネルギー部門への重要な貢献であるため、外国の圧力や影響を受けずに、民生用と軍事用というふたつの側面を有する独立した核計画を進める。

- インドの核ドクトリンの詳細を検討し、現代の諸課題に適応したものとするため、その改定と更新を行う。
- 変化する地政学的⁽²⁾ 現実に則した、信頼できる最小限抑止力を維持する。
- インド独自のトリウム技術計画に投資する。

対外関係——国民第一、人類同胞

- 近隣において、我々は友好的関係を追究する。しかしながら、必要とあれば強硬な姿勢と措置をとることを躊躇しない。
- インドは迫害されたヒンドゥーの人々⁽³⁾ にとって自然な祖国であり、ヒンドゥーの人々がインドに避難地を求めらば、歓迎する。

(出所) BJP (2014, 37-40)。翻訳は筆者による。

(注) 1) 「ゼロ・トレランス」とは、寛容さを示さず、厳しく対応することを意味する。

2) 原文はgeostatic, geopoliticalの誤植と判断した。

3) 原文はHindus。ヒンドゥー教徒と訳することも可能であろう。佐藤 (2014) によると、この文言はパキスタンやバングラデシュのヒンドゥー教徒にインドの市民権を与えることを意味しており、宗教と市民権を同一化する論理が背景にあるという。

現行のインドの核ドクトリンをめぐっては、いくつかの問題点が論じられてきた (Ahmed 2014a; 2014b; 長尾 2014b)。第1に、先行不使用方法をめぐるとの問題である。現行のドクトリンは、核兵器・生物兵器・化学兵器による攻撃が行われた場合のみ、インドは核兵器を使用し得ると定めており⁽²⁾、そのことによる抑止力への影響などが論議されている (Ahmed 2009)⁽³⁾。第2に、核戦力の維持の問題である。核ドクトリンは核実験の停止を謳っており⁽⁴⁾、実際に1998年5月の実験より後には核実験を行っていない。核ドクトリンが目標とする「信頼できる最小限抑止力」のために、核実験を解禁する必要性がしばしば論議されている (*New York Times*, April 21, 2007)。第3に、指揮命令系統の問題である。核ドクトリンによると、インドの核戦力を担う戦略軍は核司令部の指揮下にあり、核司令部は政治委員会と執行委員会で構成される⁽⁵⁾。最上位に位置する政治委員会は、首相、関係閣僚、国家安全保障担当首相補佐官 (NSA) によって組織される。この政治委員会に軍の人間が含まれていないため、最高意思決定の場に専門知識が十分に供給されないことが懸念されている (長尾 2014b)。

新政権における取組みとして、実行可能性や政権の選好の観点から考えて、可能性が高いと思われるのは第3の点である。先行不使用方法や核実験の方針を改めることは内容次第で国際的な非難を招きかねないが、指揮命令系統の変更であればそうした懸念は少ない。第6章で論じられるように、新政権は政府内の意思決定のあり方を改革することに執心している。BJPのマニフェストにも国防省の意思決定に軍の関与を増大させることが明記されている (BJP 2014, 39) (表9.1 参照)。

首相候補モディによる対外政策関連のおもな発言

モディ首相はBJPの首相候補として戦った選挙期間中において、対外政策に関してメディアの注目を呼ぶ発言をいくつか行った。新政権の選好を知る手がかりとして、これらを整理してみたい。

ところで、選挙運動中の発言は検討に値する材料であろうか。一方では選挙中の発言は政策と直接的に結び付かないとの見方もあるが、他方で選挙前の早い段階から世論調査に基づいてBJPの優勢が伝えられており、首相候補であったモディは新政権発足に向けた準備を進め、政権発足後を見通して発言を行っ

ていたと考えられよう⁽⁶⁾。

第1に、バングラデシュからインドへの不法移民を追放するとの発言を行ったことである。2014年4月27日、バングラデシュに隣接する西ベンガル州のセランプルで演説を行った首相候補モディは、政権に就いたら「バングラデシュ人を荷物といっしょに国境の向こうに追放する」との発言を行った (*DNA India*, April 27, 2014)。この発言は、同州政府がバングラデシュからの不法移民が不正に有権者登録を行って投票することを期待して不法移民に寛容な態度をとっているという、州政権与党である全インド草の根会議派への批判の文脈で行われていた。モディ首相候補は同年2月22日のアッサム州ラームナガルにおける演説でも、バングラデシュからのヒンドゥー教徒の移民に対しては受け入れるとの方針を語っており (*NDTV.com*, February 22, 2014)、イスラーム教徒の移民は受け入れない姿勢を示していた。BJPコルカタ支部は、5月3日、これらの発言について党の方針であると確認するコメントを行った (*Hindustan Times*, May 3, 2014)。

第2に、北東部アルナーチャル・プラデーシュ州において行った、中国の拡張主義政策を批判する発言である。2月22日、選挙キャンペーンのために同州の都市パーシーガートを訪れた首相候補モディは、演説のなかで以下のような発言を行った。

「中国は拡張主義政策を止め、両国の平和と進歩、繁栄のためのインドとの関係を構築すべきである」 (*The Hindu*, February 22, 2014)

「アルナーチャル・プラデーシュはインドの不可欠な一部分であり、いつまでもそうである。いかなる勢力もアルナーチャル・プラデーシュをわれわれから引きはがすことはできない。アルナーチャル・プラデーシュの人々は、中国の圧力や恐れに屈しなかった」 (*Ibid.*)

これらの発言が同州の有権者からの支持を集めることを目的として行われていることを考慮しなければならぬとしても、中国に関して「拡張主義」であるという認識を示したことは注目に値しよう。

第3に、3月26日にジャンムー・カシミール州ヒラーナガルで行った演説では、同州におけるテロに関してパキスタンに言及していた (*The Hindu*,

March 26, 2014)。パキスタンからの越境テロを食い止められていないことについて、当時の統一進歩連合（UPA）政権を批判する趣旨の発言であった。

以上のような選挙キャンペーンにおける発言のほかに、モディ首相の対外政策への選好を示唆する材料として、2013年10月18日にタミル・ナードゥ州チェンナイのマドラス大学で行われた講演がある。モディ州首相（当時）は、「インド軍は、北部と西部の国境からの多大な圧力にさらされている」と語っていた（*Indian Express*, October 18, 2013）。名指しはしていないものの、中国とパキスタンについての脅威認識を語ったものと考えられる。この演説では、「われわれは敏感になるべきところで鈍感で、強く出るべきところで弱く出ている」とも述べ、当時のUPA政権の対外政策を批判していた。

限定的イシューとしての隣接国との関係

インドの国政選挙において、対外関係が主要なイシューとなることはまれである⁽⁷⁾。今回の選挙でも対外関係は選挙戦全体のイシューとはなっていないと考えられる。しかし一部の地域では、前項における整理が示唆するように、隣接する国との関係がイシューとなっていた可能性がある。

第1に、アッサム州ではバングラデシュからの移民の問題が選挙のイシューとなっていたと考えられる。このイシューが選挙結果に及ぼした影響は不明だが、若者の職がバングラデシュからの不法移民によって奪われているとの主張を展開したBJPが、結果的には議席数と得票率を伸ばすことに成功した。この点についての詳細は、第3章を参照されたい。

第2に、タミル・ナードゥ州においてはインドとスリランカとの関係、とくに両国間の漁民をめぐる問題⁽⁸⁾が、イシューとなっていた可能性がある。2013年3月まで連邦政府のUPA政権に参加していたドラヴィダ進歩連盟（DMK）は、スリランカとの関係における問題について批判を受ける立場にあり⁽⁹⁾、結果的に選挙で議席を失った。同州で39議席中37議席を獲得した全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩連盟（AIADMK）は、スリランカとの関係をめぐって頻繁に連邦政府を批判していた（たとえば、*Times of India*, March 6, 2014）。BJPもこの問題に触れており、外相となったスシマ・スワラーージは同州での選挙キャンペーンにおいて、漁民のための独立した省の設立を公約していた（*The Hindu*, May 30, 2014）⁽¹⁰⁾。同州の政治におけるスリランカとの関係の

イシューについて、ならびに同州の選挙結果に関する詳細については、第5章を参照されたい。

第3に、ジャンムー・カシミール州におけるBJPの躍進（詳細は第2章を参照）に、パキスタンとの関係が影響していた可能性を指摘できる。前述のように、首相候補モディはパキスタンからの越境テロについて、当時の政権を批判していた。また、基本的には国内の問題であろうが、BJPのマニフェストは同州に特別な自治権を付与した憲法第370条の廃止について議論する方針を示しており（BJP 2014, 8）⁽¹¹⁾、この点を含むカシミール問題へのBJPの方針が選挙結果に何らかの影響を及ぼしていた可能性がある。

2. 新政権の対外政策：陣容、動向、政策的指向性

第2節では、新政権発足後の動向から、対外政策についての検討を行う。はじめに、新政権によるおもな人事と、組織間関係の特色を示す。つぎに、首相と外相による外国訪問を中心に、外交日程を検討する。最後に、これまでの動きから読み取られる政策的特徴を2点示す。

主要人事と組織的特徴

連邦政府において外交・安全保障をおもに担当する組織は、首相府、外務省、国防省である。これらの組織における新政権による主要人事を整理する。

首相府内におかれて対外政策全般の統括役を担うNSAには、政権発足と同時にアジット・クマール・ドヴァルが着任した。ドヴァルNSAは、インド警察職（IPS）官僚出身で、情報局（IB）の元長官など情報部門でキャリアを積んだ人物であり、情報局長官の退任後は民間のシンクタンクであるヴィヴェカナンダ国際財団の所長を務めていた（*Hindustan Times*, May 28, 2014）。ドヴァルは政権発足のしばらく前からモディ政権におけるNSAの候補として報道されていた（*Economic Times*, April 29, 2014）。国家安全保障担当首相副補佐官（副NSA）には、8月4日、元インド外交職（IFS）官僚で前インド国防研究所（IDSA）所長のアルヴィンド・グプタが就任した（*Times of India*, August 4, 2014）。国家安全保障局（NSC）の事務局長（次官級）も兼ねるグプタ副NSAは、

1999年から2007年まで同局に事務局長補（局長級）として勤務していた経験がある。ドヴァルより前の歴代のNSAは、4人中3人がIFS官僚であり、外交を含む対外関係を統括する役割を担ってきた⁽¹²⁾。しかしドヴァルNSAは外交分野での実務経験をもたないため、ドヴァルNSAとグプタ副NSAのあいだでは、前者が隣国との関係や国土安全保障（後述）を担当し、後者が外交や国際的なレベルでの安全保障を担当するという分担が行われると予想される。

つぎに、外務大臣にはBJPの有力政治家であるスワラージが着任した。対外関係に関する経験や知識を買われての起用ではなく、キャリア豊富な有力政治家であるスワラージに対して重要度の高いポストを割り当てるとする観点からの起用と考えられ、スワラージ外相の外交政策に関する選好は未知数である。外務副大臣に相当する国務大臣には、元陸軍参謀長（2010～2012年）のV.K.シンが就いた。

国防大臣には財務相との兼任でジャイトリーが就任した。政権発足当初、この兼任人事は暫定的措置であると考えられ、ジャイトリー自身も着任時には数週間以内に専任の国防相がおかれることを希望すると述べていたが（*Times of India*, May 28, 2014）、8月末現在、ジャイトリーによる両ポストの兼任が続いている。軍部には、予算要求を行いやすいとの観点から、国防省のトップが財務相を兼ねる状況を好ましく考える向きもあるという（*Times of India*, September 2, 2014）。

以上のような対外関係をめぐる新政権の人事に関して、現地の報道は、ドヴァルNSAとシン国務大臣の起用に着目して、中国とパキスタンに対する備えを強化するねらいがあったと分析している（*Economic Times*, June 1, 2014）。

対外関係をめぐる政府機構において、明示的な変更は行われていないが、組織間の変化がみられる。

第1に、対外政策に限らず、新政権においては各省庁に対して首相府の権限が強まっている（佐藤 2014）。後述するモディ首相訪日の延期は、モディ首相自身の判断によるものと報じられており（*Economic Times*, July 23, 2014）、外交をめぐる首相府の主導性を示した一例であったといえよう。他方で新政権は、官僚の裁量を強化する方針も打ち出している（*The Hindu*, May 30, 2014）（第6章参照）。従来のインドの対外政策は外務省の官僚によって個人主義的に決定されてきたといわれており（Miller 2013）、首相府の政治的リーダーシップによる

表 9.2 外交・安全保障関連の主要人事

- 首相：ナレンドラ・モディ（1950年生まれ）
- NSA：アジット・クマール・ドヴァル（1945年生まれ）
- 副NSA：アルヴィンド・グプタ（1953年生まれ）
- 外務大臣：スシマ・スワラージ（1952年生まれ）
- 外務副大臣（北東部地域担当國務大臣）：V.K.シン（1951年生まれ）
- 国防大臣（財務相兼任）：アルン・ジャイトリー（1952年生まれ）

（出所） 現地新聞報道等に基づき、筆者作成。

監督と意思決定に基づき、外務省等各省の官僚機構が一定の裁量をもって実行する体制になると予想される。対外関係をめぐるモディ政権の意思決定においては外相の役割が小さいことも指摘されている（*The Hindu*, September 5, 2014）。

第2に、政権与党BJPの連邦下院における過半数の議席数に基づき、政権が連立パートナーや野党との関係などの国内政治をめぐる配慮に制約を受けにくくなることが予想される。就任式にパキスタンやスリランカから首脳を招くことができたことは、こうした観点を支持する例であろう。他方で、世界貿易機関（WTO）の貿易円滑化協定にインドが食糧安全保障の観点から反対したことは、依然として国内政治上の制約を受ける例であると考え得るかもしれないが、この件をめぐる意思決定の様子を伝える報道によれば、国内政治への配慮のために政権の方針を曲げたのではなく、むしろモディ首相の指揮のもとで政権の方針を貫いた結果であるといわれている（*Economic Times*, July 28, 2014）。政権と議会勢力の関係については、第6章の議論も参照されたい。

外交日程にみる政権発足後3カ月間の動向

最初の外交舞台は、5月26日のモディ首相就任宣誓式典であった。新政権は、南アジア地域協力連合（SAARC）に加盟するすべての国の首脳を招待した。シェイク・ハシナ首相が日本を訪問（5月25～28日）していたバングラデシュを除き、すべての国から大統領または首相が式典に参加した（表9.3参照）。バングラデシュからは代わりに下院議長が出席した。パキスタンのナワーズ・シャリーフ首相は、インド側からの招待を受けてから、軍部などと検討を行い、招待を受諾することを決定した（*Indian Express*, May 25, 2014）。インドの首相の就任宣誓式にパキスタンの首相が出席したことはこれが初めてであった。

表 9.3 モディ首相就任宣誓式典に参加した南アジア諸国首脳

【アフガニスタン】	ハミド・カルザイ大統領
【スリランカ】	マヒンダ・ラージャパクサ大統領
【ネパール】	スシル・コイララ首相
【パキスタン】	ナワーズ・シャリーフ首相
【バングラデシュ】	S.S.チョウドリー下院議長
【ブータン】	ツェリン・トブゲイ首相
【モーリシャス】	ナヴィン・ラングーラム首相
【モルディヴ】	アブドラ・ヤーミン・アブドゥル・ガユーム大統領

(出所) 現地新聞報道等に基づき、筆者作成。並びは国名の五十音順による。

(注) SAARC加盟諸国およびモーリシャスについて掲載した。

表 9.4 モディ政権発足後の首相・外相による外遊（2014年5～8月）

[モディ首相による外国訪問]	
●	6月15～16日：ブータン
●	7月15～16日：ブラジル（BRICS首脳会議）
●	8月3～4日：ネパール
●	8月30日～9月3日：日本
[スワラージ外相による外国訪問] ^(注)	
●	6月25～27日：バングラデシュ
●	8月8～11日：ミャンマー（アジア地域フォーラム，東アジア外相会議）
●	8月15～17日：シンガポール
●	8月25～26日：ヴェトナム

(出所) インド外務省ウェブサイトに基づき、筆者作成。

(注) モディ首相に同行した外遊は除いている。

スリランカ的首脳を招待することは、スリランカへの強硬な対応を主張するタミル・ナードゥ州の地域政党から反発を招いたが（*Times of India*, May 28, 2014）、モディ政権は招待を行い、マヒンダ・ラージャパクサ大統領が出席した。モディ政権はこの就任宣誓式典により、近隣国との関係を重視する方針を示すことに成功したといえよう。

モディ首相による外国訪問の記録をみると、ここでも近隣国重視の姿勢が確認できる。モディ首相との関係を早い段階から構築していた日本政府は、モディ政権の最初の訪問国を日本とするように働きかけたが（『産経新聞』2014年6

表9.5 ブラナーブ・ムカジー大統領による議会演説（2014年6月9日）、抜粋

【外交方針について】

文明の起源と遺産を有するインドの対外政策は、すべての国々との平和的、友好的関係を発展させるという原理に基づいている。我々は、我々の価値という長所と実利主義を併せたところの啓発された国益に基づき、国際的な取組みを行い、相互に利益をもたらす関係を希求する。我が政府は、強固で、自立的で、自信に満ちたインドをつくること、ならびに国際礼讓においてしかるべき地位を回復することを約束する。

【南アジア諸国との関係について】

我が政府は、独立インドとしては初めてすべての南アジア近隣諸国の指導者を5月26日の閣僚の就任式典に招待することにより、ユニークで力強いシグナルを南アジア地域と世界に送った。

【中国・日本・ロシアとの関係】

我が政府は、中国を含む地域内の他の隣国と精力的に関与を行い、戦略的・協力的パートナーシップをさらに発展させるべく取り組む。我々は日本と現在行っている多くの取組み、とくに我が国における近代的インフラ建設の分野における取組みに、進展をもたらすべく努める。ロシアは依然として特別な戦略的パートナーであり、我が政府はさらにこの関係の強固な基礎に基づいて取り組む。

【アメリカ・ヨーロッパとの関係】

インドとアメリカは、過去数年、戦略的パートナーシップの発展において重要な進展を行ってきた。我が政府は、貿易、投資、科学技術、エネルギー、教育を含むすべての分野において取組みを再活性化し、強化する。インドはまた、ヨーロッパとの広範な協力を重視してきた。政府はヨーロッパ連合やその主たる加盟国と、重要な領域における進展をもたらすべく協調して取り組む。

(出所) インド大統領府ウェブサイト (<http://www.presidentofindia.nic.in/speeches-detail.htm?293> 2014年8月11日アクセス)。翻訳は筆者による。

(注) 上記抜粋内の見出しは筆者による。

月7日)、実際に最初に訪問した国は近隣国のブータンであった。BRICS首脳会議に出席するためのブラジルへの訪問を挟み、つぎに選んだ訪問先も隣国ネパールであった。インドの首相によるネパール訪問は1997年以来14年ぶりの出来事であった。スワラージ外相による訪問先は、これまでのところ、南アジアおよび東南アジアに限定されている。

政策的特徴

政権発足から3カ月あまりが経過した2014年8月末現在、モディ政権の対外政策の新たな内容に関して、明らかになっていることは多くない。現状において指摘し得るのは、新政権がいくつかの点について重点的に取り組む姿勢を示しているということである。ここでは2点を指摘したい。

第1に、繰り返しとなるが、近隣国との関係を重視していることである。先述の就任式外交や、その後の首相や外相による訪問により、そうした姿勢を広くアピールすることには成功したといえよう。こうした姿勢の背景には、後述する国土安全保障を強化するという観点、南アジア地域内の経済関係を活性化する意図、近隣国への中国の浸透に対抗するねらいがあると考えられる。

第2に、国土安全保障（ホームランド・セキュリティ）重視の姿勢を読みとることができる。国土安全保障という概念は新政権の声明やインドの報道に用いられているものではなく、主として9.11テロ事件後のアメリカで頻繁に用いられた概念である。アメリカではテロを契機に国土安全保障の取組みが強化され、2002年11月に国土安全保障省が設立された。自国本土の境界ならびに国内のテロ対策に注力するモディ政権の取組みは、アメリカによる国土安全保障への取組みに類似性があるように思われる。アメリカにおける「ホームランド」とは「同じ血統や紐帯^{ちゆうたい}、民族的同質性に基づいて、境界線で囲い込まれた均質的な領域的空間のこと」であり（川久保 2007, 112）、BJPにも民族的同質性に基づいて他者を排除しようとする選好がみられる（佐藤 2014）。

なお、モディ政権のもとでの対外政策の方針を包括的に表明した声明としては、6月9日に行われたプラナーブ・ムカジー大統領による議会演説がある。特筆すべき点は見当たらないが、対外政策に関する現在の政府の公式見解を確認できる。

3. 南アジア諸国との関係：パキスタン、スリランカ、バングラデシュ

この節では、インドと南アジア地域内のおもな国、パキスタン、スリランカ、バングラデシュとの関係について、モディ政権発足前後の状況を整理する。新

政権がこれら近隣諸国との関係を重視している背景についてはすでに論じたため、ここでは繰り返さない。

パキスタン

インドの新政権に関してパキスタンでは、モディ首相がヒンドゥー・ナショナリストであり、2002年のグジャラート暴動当時の州首相であったことを懸念する見方も存在していたが、外交関係者や識者のあいだではそうした懸念以上に、強力なリーダーシップを発揮し得るモディ首相のもとで、両国関係に進展がもたらされることを期待する見方が広まっていた (*Telegraph*, April 21, 2014; *Friday Times*, May 23, 2014)。パキスタンが2014年6月からパキスタン・タリバーン運動 (TTP) などに対する掃討作戦を実行しているという事情も、パキスタン軍がTTPとインド軍との戦闘を同時に行う2正面作戦を避けたいという思惑が働くため、インドとの関係改善への期待に貢献していると思われる。他方で、イスラマバードのシンクタンクである政策研究所のカリド・ラフマン所長は、カシミール問題や越境テロの問題をめぐるインド側の姿勢次第では関係の進展は見込めなくなると述べ、こうした問題をめぐるモディ政権の姿勢が両国関係の足かせになると予測していた⁽¹³⁾。

新政権のもとでの両国関係は順調なスタートを切ったといえよう。先述のようにモディ政権の就任宣誓式にシャリーフ首相が出席し、翌日には45分間の首脳会談も行われた (*Indian Express*, May 28, 2014)。首脳会談においてモディ首相は、パキスタン側からインド側に対する越境テロの問題など対立的イシューもとりあげたが、近いうちの外務次官協議の開催など、関係改善に向けた取組みを進めることで合意した⁽¹⁴⁾。

両国間で関係の進展が見込まれたのは経済の分野であり、具体的にはパキスタンからインドに対する非差別的市場アクセス、いわゆる最恵国待遇のイシューであった。過去の経緯を振り返ると、インド側は1996年にすでにパキスタンからの輸入について最恵国待遇を認めており、それ以来パキスタンに対してインドからの輸入に同等の措置を行うように求めてきた。パキスタン政府も2011年11月にはインドへの最恵国待遇を付与する方針を発表したが、国内でコンセンサスを得られないことを理由に延期されていた。2012年2月には一定の品目のみの輸入を認めるポジティブリスト方式から、禁止する品目のみを

表 9.6 インドとパキスタンの関係、事項年表

【近年の動向】

- 2008年11月：ムンバイ同時多発テロ事件
- 2011年11月：パキスタン、インドに対する最恵国待遇の付与の方針を発表
- 2012年2月：パキスタン、インドからの輸入にネガティブリストを導入
- 2013年3月：パキスタンのアシュラフ首相が私的に訪印
- 6月：パキスタンでシャリーフ政権発足
- 8～9月：カシミールで武力衝突、緊張再燃
- 9月：ニューヨークで首脳会談実施（マンモーハン・シン首相とシャリーフ首相）

【モディ政権発足前後の動き】（いずれも2014年）

- 5月21日：モディ政権がシャリーフ首相を就任宣誓式に招待，24日受諾
- 26日：モディ首相の就任宣誓式にシャリーフ首相が出席
- 27日：首脳会談，外務次官レベルの協議継続に合意
- 7月25日：8月25日の外務次官協議の実施を発表
- 8月12日：ジャンムー・カシミール州を訪問したモディ首相，パキスタンがインドにテロを通じた代理戦争を仕掛けていると発言
- 18日：インド，8月25日に予定されていた外務次官協議の中止を発表

（出所） 現地新聞報道等に基づき，筆者作成。

定めるネガティブリスト方式へと転換し，一步前進した。モディ政権のニルマラ・シタラマン商工業担当国務相は，最恵国待遇が認められれば，2013～2014年で27億米ドル規模の二国間貿易額が年間100億米ドル以上に拡大するとの推計を明らかにして，期待を示していた（*livemint.com*, July 28, 2014）。

しかし8月25日にイスラマバードでの開催が予定されていた外務次官協議は，インド側の意向によって中止された（*The Hindu*, August 19, 2014）。これは，パキスタンの在インド高等弁務官（大使に相当）アブドゥル・バシトがカシミール分離主義勢力の指導者と面会したことに，インド側が抗議したものであった。水面下での協議におけるカシミール問題での見解の相違が，会談中止の実際の原因であったとする報道もある（*Times of India*, August 18, 2014）。

スリランカ

5月26日のモディ首相の就任宣誓式典に出席したラージャパクサ大統領は，パキスタンのシャリーフ首相と同じく翌27日にモディ首相との会談を行った。

インド外務省によると、この会談における具体的なアジェンダは、①モディ首相がスリランカにおけるタミル人コミュニティとシンハラ人コミュニティの和解を促進することを要求、②第13次憲法改正の完全な実施を要求⁽¹⁵⁾、③漁民問題での協議、④スリランカにおける発電所建設計画へのインド側の関心の表明の4点であった⁽¹⁶⁾。これら4点のうち対立的イシューとなっている前者3点は、いずれもスリランカのタミル人あるいはインドのタミル・ナードゥ州関連のイシューである。

Alphonsus (2014) は、インドのスリランカに対する政策が、タミル・ナードゥ州の政治からの影響に制約を受けにくくなり、その結果として、経済協力を進めやすい環境になったと分析している。モディ政権発足以前の動向において、タミル・ナードゥ州の政治とインドのスリランカに対する政策がリンクしたと考えられる事例があった。国連人権理事会 (UNHRC) のスリランカでの人権問題をめぐる決議において、インド政府は2009年、2012年、2013年とスリランカ政府を批判する決議に賛成していたが、2014年3月は投票を棄権した (*The Hindu*, March 30, 2014)。第5章でも検討されているように、タミル・ナードゥ州の地方政党であるDMKが2013年3月に連立政権を離脱していたことが影響していたと考えられる。ただしこの件については、スリランカが中国とのあいだで軍事分野を含めた協力の構想を検討している状況に危機感を覚えて、インド政府がスリランカとの関係改善を模索したという分析もなされている (竹内 2014)。

バングラデシュ

SAARC加盟諸国では唯一バングラデシュのみがモディ首相の就任宣誓式に首脳クラスを出席させなかったが、先述のようにこれはハシナ首相の日本訪問と日程が重なってしまったためであった。代わりに訪印したチョウドリー下院議長は、5月27日にモディ首相と会談し、陸上国境策定の問題や、ティースタ川の水資源配分をめぐる問題を提起した⁽¹⁷⁾。スワラージ外相は最初の単独外遊として、6月25～27日にバングラデシュを訪問し、アブル・ハサン・マフムード・アリ外相らとの会談を行った。この訪問は親善訪問と位置づけられており、公式声明の発表などは行われていない⁽¹⁸⁾。元陸軍参謀長でもあるV.K.シン国務相も8月23～24日にバングラデシュを訪問し、ハシナ首相やア

リ外相との会談を行った (*Hindustan Times*, August 24, 2014)。

モディ政権による試みとして観察できるのは、北東部地域の開発を推進するという観点からバングラデシュとの関係をとらえていることである。Hussain (2014) は、インド政府がそのような目的のため、外相の最初の訪問先とするなどバングラデシュとの関係を重視していると指摘している。8月にバングラデシュを訪問したシン国務相は、北東部地域の開発を担当しており、この訪問にはメガラヤ州首相など北東部諸州政府の関係者も同行していた。

4. 他地域のおもな国との関係：中国、日本、アメリカ

南アジア以外のおもな国として、中国、日本、アメリカの3カ国を選択し、新政権におけるインドとの関係を検討する。日本のほかに中国とアメリカを選択した理由は、南アジア地域外のインドの対外政策においては中国およびアメリカとの関係をどのように構築するかが課題となっているためである⁽¹⁹⁾。3カ国の順番は、インドから地理的に近い順となっている。

各項目において、はじめにインドとの二国間関係の歴史と現在の状況を概観し、それからモディ政権発足前後の展開を整理する。

中国

インドと中国の関係は、長期的にみると、1962年に国境紛争で戦火を交えてから1980年代までは政治的にも経済的にも関係がほぼ途絶えており、冷戦終結間際から関係を修復して徐々に拡大してきた。近年ではインドにとって中国が主要な貿易相手国のひとつとなっているが、2006年頃からは経済関係の拡大の一方で政治的関係の悪化あるいは停滞がみられる(溜 2012, 87-95)。政治領域で一律に対立しているわけではなく、地球温暖化をめぐるイシューなどでは協力関係が成り立っているものの、安全保障分野では対立的なイシューが目立っている。インドの安全保障政策においては、パキスタンに対する脅威認識が相対的に低下し、中国が最大の脅威として認識されていると考えられている(伊藤 2012; 2013)⁽²⁰⁾。

安全保障分野における具体的な争点は、両国間の陸上国境のイシューと、互

いに相手国の近隣諸国との関係の強化を進めていることによる不信感の醸成というイシューである。前者は長年の懸案であり、西部のラダック（インドが実効支配）とアクサイチン（中国が実効支配）、ならびに東部のアルナーチャル・プラデーシュ（インドが実効支配）が係争地となっている⁽²¹⁾。後者は、中国とパキスタンとの協力にインドが警戒しているという長年の問題を除けば比較的新しい問題であり、インドでは中国が南アジア諸国の港湾整備を進めることを自国への包囲網とみなして警戒し（一部ではこうした戦略を「真珠の首飾り」⁽²²⁾と呼ぶ）、中国はインドが中国の海洋進出に対して警戒感を抱いている国々と協力を進める動きに不信感を募らせている（長尾 2014a）。とりわけ、中国の海洋進出をめぐる焦点となっている南シナ海の問題におけるインドの対応に注目が集まっている（長尾 2014a）⁽²³⁾。

これまでに観察されるモディ政権の中国に対する姿勢においても、経済関係への期待と、政治的懸案の継続という、基本的な構図は継続している。選挙キャンペーンにおいて中国の拡張主義を批判したモディ首相も、経済分野においては中国との関係に期待を示すのみならず、実際にグジャラート州首相当時と同州と中国との経済関係の強化に努めてきた実績がある。首相就任直後の李克強首相との電話会談において、モディ首相は、中国との戦略的・協力的パートナーシップの可能性を全面的に活用する決意を伝え、経済における緊密な協力への希望や中国政府と協力して未解決の問題を解決する意欲を示した（*The Hindu*, May 30, 2014）。経済発展の実現を主眼とするモディ政権が、主要な貿易相手国である中国との関係を重視することは当然であろう。中国側においても、モディ政権が経済をより重視する立場で中国との関係に改善をもたらすとの見方が強いという（Ward 2014; Tiezzi 2014）⁽²⁴⁾。

新政権発足後、両国指導部のあいだでは活発な接触が行われている。前述のモディ首相と李首相の電話会談は、モディ首相の就任後初の外国首脳との電話会談であった（*The Hindu*, May 30, 2014）。6月上旬には王毅外交部長がインドを訪れ、7月にはブラジルでBRICS首脳会議に際してモディ首相と習近平主席が2者で会談し、9月には習主席による訪印が計画されている。

両国間の具体的な懸案である国境問題と南シナ海周辺のイシューに関して、新政権における動向と状況を整理したい。国境問題をめぐっては、現時点で動きは確認されていないが、インド側の政治構造の変化が影響を及ぼす可能性を

表 9.7 インドと中国の関係、事項年表

【近年の動向】

- 2005年4月：戦略的・協力的パートナーシップ宣言，国境問題解決のための政治的指導原則に関する協定
- 2006年11月：孫玉璽大使，アルナーチャル・プラデーシュ州は中国の領土と発言
- 2009年：在インド中国大使館がアルナーチャル・プラデーシュ州の住民に対して通常とは異なる形式のヴィザの発給を始める
- 2013年4月：ラダックで中国軍が越境し，インド軍と対峙との報道。7月にも
- 5月：李克強首相がインドを訪問，シン首相らと会談
- 10月：シン首相が中国を訪問，国境防衛協力協定に調印
- 2014年4月：第6回印中戦略対話；中国海軍主催の共同訓練にインド海軍が参加

【モディ政権発足後の動き】（いずれも2014年）

- 5月26日：モディ首相就任式に，チベット亡命政府のセンゲ首相出席
- 5月29日：モディ首相と李克強首相が電話会談
- 6月8～9日：王毅外交部長，訪印してモディ首相やスワラージ外相と会談
- 6月26～30日：アンサリ副大統領が訪中
- 7月2～4日：シン陸軍参謀長が訪中
- 7月15日：ブラジルでモディ首相と習近平国家主席が会談
- 8月17日：インド紙，ラダックで中国軍がインド側に侵入と報道
- 9月17～19日：習近平国家主席が訪印，18日にモディ首相と首脳会談

（出所） 現地新聞報道等に基づき，筆者作成。

指摘できる。吉田（2010, 69）によると，中国は最後の未確定国境であるインドとの国境を早期に画定させたいと望んでいるものの，インド側において不安定な連立に依拠する政権が譲歩を伴わざるを得ない国境問題の確定に及び腰であった⁽²⁵⁾。吉田の分析を敷衍するならば，少なくともこれまでの政権と比較して強固な権力基盤を有するモディ政権においては，国境問題に進展の生じる可能性が高まったといえよう。

南シナ海など中国の海洋進出をめぐるイシューでも，新政権の方針を示唆するようないくつかの材料は表れているものの，明示的な変化は確認できない。前政権は，日本との安全保障分野での協力の強化や，ヴェトナムと両国海軍間での協力や海上油田開発で協力を進めるなど，中国の海洋進出を抑止するような動きを一方ではみせていたが，他方では中国を刺激しないように配慮も行

っていた。たとえば前政権のシヴシャンカル・メノンNSA（当時）は、海洋安全保障の分野においてインドは中国と利害が一致しているとの認識を示していた⁽²⁶⁾。新政権においては、8月にベトナムを訪問したスワラージ外相が、従来の「ルック・イースト」を超えて、「アクト・イースト」政策を展開すると表明し、東南アジアや東アジアの諸国との協力を強化する意向を示した（*Times of India*, August 26, 2014）。次の項目で検討するように、8月末からのモディ首相による訪日は、中国へのスタンスにおいて日本との温度差をにじませた。これらのいくつかの動きはみられるものの、中国の海洋進出をめぐるイシューに関して少なくとも現時点では、政権交代後に明示的な方針の転換が行われたとは認められない。

日本

昨今その良好な関係が注目されるようになってきているインドと日本の関係であるが、冷戦時代の両国の関係は疎遠であった⁽²⁷⁾。1990年代前半には関係強化に向けた動きがみられたものの、1998年のインドによる核実験で一時的停滞し、2000年ごろから経済分野を中心に協力を進める取組みが加速した。マンモハン・シン政権の時代、とりわけ2005年ごろからは、領域を安全保障分野へと拡大した⁽²⁸⁾。第1期シン政権のメディア・アドヴァイザーであったサンジャヤ・パールーは、シン政権第2期（2009～2014年）における外交政策上の唯一の成果は日本との関係強化であったと記している（Baru 2014, 170）。

日本政府はモディ首相に対して、早い段階からアプローチを試みていた。モディ首相はグジャラート州首相であった当時、2007年4月には東京商工会議所の主催するグジャラート州投資誘致セミナーに出席するため、2012年7月は日本の外務省の招聘に応じて日本を訪れている。これら2回の過去の訪日に際してモディ首相は安倍首相と会談しており、個人的に相性のよい関係にあると報じられている（『毎日新聞』2014年8月31日）。

モディ政権が発足すると、日本政府はモディ首相による最初の外遊先を日本とするよう働きかけた（『産経新聞』2014年6月7日）。結果的に、まずブータン訪問が6月中に行われることになり、つぎに7月上旬に日本を訪れるとの見通しがいったん報じられたが、延期となり、BRICS首脳会議のためのブラジル訪問、ネパールへの訪問につづき、ようやく「近隣国を除いては最初の二国間

表 9.8 インドと日本の関係、事項年表

【近年の動向】

- 2000年8月：森首相訪印、「グローバル・パートナーシップ」構築に合意
- 2005年4月：「グローバル・パートナーシップ」に戦略的方向性を付与する合意
- 2007年4月：グジャラート州投資セミナー出席のため、モディ州首相訪日
- 2010年6月：第1回原子力協定締結交渉
- 2011年8月：包括的経済協力協定（CEPA）発効
- 2012年7月：グジャラート州のモディ州首相，外務省の招聘で訪日
- 2013年11月～12月：天皇皇后両陛下下訪印

【モディ政権発足前後の動き】（いずれも2014年）

- 5月19日：BJP勝利を受けて、安倍首相とモディ首相候補が電話会談
- 6月6日：印外務省報道官，モディ首相が7月に訪日予定と発言
- 6月19日：印外務省報道官，モディ首相訪日日程の再調整を示唆
- 6月27日：モディ首相，日本の国会議員団と会談
- 7月24～30日：日印米共同海上訓練マラバール14実施
- 8月10日：ミャンマーで岸田外相とスワラージ外相が会談
- 8月15日：日外務省，モディ首相が8月31日から9月3日まで訪日と発表
- 8月27日：日外務省，モディ首相訪日日程を8月30日からに変更
- 8月30日～9月3日：モディ首相訪日。1日に安倍首相と会談

（出所） 外務省ウェブサイト等に基づき，筆者作成。

訪問先」⁽²⁹⁾として8月末に日本を訪れることとなった（表9.4参照）。それゆえ、新政権発足からこれまでの日印関係においては、モディ首相の訪日をめぐりやり取りが中心的なイシューとなっていた。訪日日程が当初予定の7月から延期された理由は、はじめはインドの予算国会と日程が重なるためと報じられたが、その後、訪問の具体的な成果をめぐっての調整がつかなかったために、モディ首相が日程の再調整を指示したとインド側で報道された（*Economic Times*, July 23, 2014）。次いで8月6日前後の訪日が検討されたが、これも実現せず、8月末までずれ込んだ（*The Hindu*, July 14）。さらに、日程の正式発表後にも変更が行われた。8月31日から9月3日までの4日間とされていたが、直前になって8月30日から9月3日までの5日間に延ばすことが発表された⁽³⁰⁾。日程を1日長くして京都を訪れることを決めたのは、モディ首相がシンクタンクからの助言にアイデアを得て決定したことであり、政府や財界の交流だけではな

表 9.9 日印首脳会談（2014年9月1日）のおもな成果

【全般】

- 「特別な」戦略的グローバル・パートナーシップへの格上げ

【政治・安全保障】

- 「2+2」（外務，防衛）次官級協議の閣僚級への格上げは合意できず
- 原子力協定，救難飛行艇US-2の輸出は合意できず，協議継続
- 防衛協力・交流に関する覚書の署名を歓迎

【経済】

- 『日印投資促進パートナーシップ』を表明，今後5年間で日本から政府開発援助（ODA）含む投融資3.5兆円を目指す
- インド・インフラ金融公社に500億円の円借款供与
- インド政府は日本企業支援のためのジャパン・ヘルプ・デスクを創設
- インドから日本へのレアアース類の輸出に関する実質合意を歓迎

（出所） 外務省ウェブサイト（http://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sw/in/page3_000896.html，<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000050478.pdf> 2014年9月6日アクセス）に基づき，筆者が要約した。

く，人々の心に触れる交流を望んだためであるという（*The Hindu*, September 3, 2014）。

9月1日に行われた首脳会談において，両首脳は「日インド特別戦略的グローバル・パートナーシップのための東京宣言」を発表した⁽³¹⁾。2006年から用いられている「戦略的グローバル・パートナーシップ」という用語に，「特別」を付けることにより，関係の格上げを行った。しかし事前に予想されていた政治分野のおもな具体的懸案においては，いずれも合意に達することはできなかった（表 9.9 参照）。

2010年6月以来交渉が行われている原子力協定に関しては，直前に日本側の担当者がインドを訪れるなどの取組みが行われていたにもかかわらず（*Hindustan Times*, August 19, 2014），結局のところ合意には至らなかった。報道によると，日本側はインドが核実験を再び行わないという条項を設けること，ならびに核物質の軍事転用を防ぐために核施設に対する査察を強化することを要求したが，インド側はアメリカとの協定（2008年11月締結）と同様の内容とすることを求め，隔たりを埋められなかった（*NDTV.com*, September 1, 2014）。

救難飛行艇US-2の輸出も合意に至らなかった。

また日本側には、日本、アメリカ・ハワイ、オーストラリア、インドを菱形に結んで中国の海洋進出を牽制する「安全保障ダイヤモンド構想」（『産経新聞』2014年9月2日）に基づき、インドとの安全保障協力を強化するねらいがあったと報じられているが、外務・防衛次官級協議を閣僚級に格上げする合意を見送るなど、中国を牽制するという日本側の期待にインド側は慎重な対応を示したといえよう。そのため、安全保障分野においては両国の温度差を指摘する報道が多い（『朝日新聞』2014年9月2日）。こうしたインド側の対応をみるかぎり、日本やアメリカとの協力を進めつつも、中国に対する配慮も怠らない前政権からの方針が継続しているようだ。

アメリカ

インドとアメリカの関係は、冷戦時代の疎遠な関係から、核問題で対立を繰り返した1990年代を経て、2000年ごろから政治的な関係を強化している。とくに2001年から2009年までのジョージ・W・ブッシュJr.政権の時代に進展が目覚ましく、2004年に戦略的パートナーシップの構築に合意し、2005年からは原子力協力に向けた交渉を進め、2008年11月に原子力協定を締結した。しかしその後、2009年からのバラク・オバマ政権との関係では安全保障分野などで期待された進展がみられず、堀本（2014a, 50-53）は停滞していた近年のインドとアメリカの関係を「高原状態」と分析していた。また前政権時代のインドでは、政府の考えを反映して作成したと考えられている民間の有識者による外交戦略文書「非同盟2.0」（Khilnani, et al. 2012）が、アメリカとの同盟を結ばない方針を示していた⁽³²⁾。さらに2013年12月、在ニューヨーク・インド総領事館の副総領事であった女性外交官デヴァヤーニー・コブラーガデが、使用人のヴィザ書類偽造や最低賃金未満しか支払っていなかった容疑で逮捕され、両国間の外交問題となり、停滞した関係に追い打ちをかけた（『日本経済新聞』2014年1月10日）。

モディ首相とアメリカとのあいだには、グジャラート州首相であった2005年3月に、ヴィザの発給を求めて拒否されるという出来事が起きていた。モディ州首相はアメリカでインド系団体の行事に参加するために外交ヴィザの発給を求めたが、アメリカ政府は1998年に制定された国際的信教の自由法に基

づき、2002年に同州で発生した暴動に責任があるとの判断から、外交ヴィザの発給を拒否するのみならず、既存の観光・ビジネスヴィザも無効とした⁽³³⁾。アメリカ政府としてはモディ州首相に対して長らく接触禁止の方針を維持し、公式には2014年2月によくやくナンシー・パウエル在インド大使がモディ州首相を訪れ、接触禁止の方針を解除した。パウエル大使はそれから間もない3月末に辞職した。パウエル大使本人は辞職の理由を引退して故郷に帰るためと述べていたが、他国と比べてモディ州首相へのアプローチが遅れたことや⁽³⁴⁾、上記の外交官の問題の対応に失敗したことのために、職を解かれたとの見方が伝わっている (*Times of India*, April 1, 2014)。代理としてカトリーン・ステイヴンス大使が6月に着任しているが、8月末現在で正式な大使は任命されていない⁽³⁵⁾。

2014年5月にBJPの勝利が明らかになると、5月16日、オバマ大統領がモディ首相候補に電話をかけて祝意を伝えるとともに、アメリカへの訪問を要請した。アメリカ国務省報道官は、ヴィザ発給の問題について、モディ首相が国家首脳として外交公用A-1 ヴィザの資格を有すると語った (*Indian Express*, May 17, 2014)。

インドとアメリカは、現在、新政権の発足を契機として関係の立て直しを図っている段階にある。モディ政権発足後、7月にはジョン・ケリー国務長官らがインドを訪れて第5回印米戦略対話を実施したほか、8月にはチャック・ヘーゲル国防長官がインドを訪問した。戦略対話においては、アメリカはWTO貿易円滑化協定への支持をインドに求めたがインド側がこれを拒絶し、インド側はアメリカがBJPなどに対してスパイ行為を行っていた問題で抗議をしたがアメリカ側は取り合わなかった (*Times of India*, August 1, 2014)。ヘーゲル国防長官の訪印においては、インドが防衛分野における外国直接投資 (FDI) の上限を従来の26%から49%へと引き上げたことをふまえて、防衛生産分野での協力の強化に合意している (*Indian Express*, August 8, 2014)。

アメリカに対する新政権の方針を評するには時期尚早であり、少なくとも9月末に予定されているモディ首相訪米を待たねばならない。2008年11月に協定を結んだものの原子力損害賠償法をめぐる意見の相違などがネックとなり実現していない原子力協力の問題や、防衛生産における協力、海洋安全保障における協力などが政治分野におけるおもなイシューである (原子力損害賠償の問

表 9.10 インドとアメリカの関係、事項年表

【近年の動向】

- 2000年3月：クリントン大統領訪印，米大統領として22年ぶり
- 2004年1月：「戦略的パートナーシップのための次のステップ」宣言
- 2005年3月：モディ州首相への外交ヴィザの発給を拒否，発給済み観光ヴィザも取り消し
- 2008年11月：印米原子力協力協定締結
- 2013年12月：インドの在ニューヨーク副総領事が逮捕される問題
- 2014年2月：米パウエル大使，モディ州首相と会談
- 3月：米パウエル大使辞任

【モディ政権発足前後の動き】（いずれも2014年）

- 5月16日：BJPの勝利を受けて，オバマ大統領がモディ首相候補に電話し，祝意と招待を伝える
- 6月6日：米ステイヴンス代理大使着任（大使館ウェブサイト発表日）
- 7月24～30日：日印米共同海上訓練マラバール14実施
- 7月30日～8月1日：ケリー国務長官訪印，31日に第5回印米戦略対話実施
- 8月7～9日：ヘーゲル国防長官訪印，8日にジャイトリー国防相と会談，モディ首相を表敬訪問
- 9月26～30日：モディ首相訪米，30日にオバマ大統領と首脳会談

（出所） 現地新聞報道等に基づき，筆者作成。

題は，2015年1月のオバマ大統領訪印時に合意に達した）。

おわりにかえて

本章原稿提出直前の2014年9月5日，オーストラリアのトニー・アボット首相がインドを訪問し，アボット首相とモディ首相は民生用原子力協力協定に調印した⁽³⁶⁾。新政権の対外関係において，これまでで最大の成果であろう。しかしこの件も前政権時代の2012年に交渉が開始されていたものであり，モディ政権による新たな取組みではなかった（*The Hindu*, September 5, 2014）。

政権発足から約3カ月を経過したこれまでのところ，新政権はいくつかの問題に重点的に取り組む姿勢を示してきたものの，新政権のイニシアティブによ

る具体的な新政策はまだほとんど明らかになっていない。したがってモディ政権の対外政策を評価するには時期尚早であるかもしれないが、これまでに示されている姿勢は注目に値する。就任宣誓式やブータンやネパールへのモディ首相の訪問は、近隣諸国との関係を重視する姿勢を内外に印象づけた。日本への訪問では、原子力協力協定などの懸案で合意に達しなかったが、5日間という長期の滞在により日本との関係を重視する姿勢を示した。東京で行われたモディ首相の講演会「これからのインド」（日本経済新聞社・日本貿易振興機構共催、2014年9月2日）には、4000人以上の聴講希望の申し込みがあったという⁽³⁷⁾。モディ首相の訪日が、日本国内において多大な関心を引きよせたことを示す一例であろう。

近年、他国の政府だけでなく一般の人々に対して働きかけを行うパブリック・ディプロマシーが注目を集めるようになっており、そのための効果的な手段としてメディアに大きくとりあげられる首脳外交が重視されている（Wang and Chang 2004）。インドとアメリカの関係においては、2000年3月に行われたアメリカのビル・クリントン大統領による訪問が、当時の懸案であった核不拡散の問題で具体的な成果をもたらさなかったにもかかわらず、両国の関係の強化に向かう転換点になったとみなされている⁽³⁸⁾。つまり、国際政治において姿勢の表明は、しばしば重要な役割を果たすのである。

モディ政権がこれまでに示した姿勢、さらには9月中に行われる予定の中国やアメリカとの首脳会談において示される姿勢は、どのような成果に結実してゆくのだろうか。また、モディ首相やBJPの選好は、どのように対外政策に反映されるのだろうか。今後の行方を注視したい。

【注】

- (1) 動向の整理にあたっては、外務省など関係機関のウェブサイト、現地の新聞、ニュースサイトをおもに参照している。本章における新聞の参照は、すべてインターネット版において行った。
- (2) Press Information Bureau, Government of India, “Cabinet Committee on Security Reviews Progress in Operationalizing India’s Nuclear Doctrine.” January 4, 2003 (<http://pib.nic.in/archieve/lreleng/lyr2003/rjan2003/04012003/r040120033.html>, retrieved on August 3, 2014).
- (3) 現行のインド核ドクトリンによる先行不使用の問題については、Ahmed (2009) が簡明な整理を行っている。

- (4) “Cabinet Committee on Security Reviews Progress in Operationalizing India’s Nuclear Doctrine.”
- (5) Ibid.
- (6) たとえば、西ベンガル州においてはBJPのモディ首相候補と全インド草の根会議派のママタ・バナジー党首（西ベンガル州首相）が舌戦を繰り返していたが、バナジー党首がBJPに向けて容赦のない批判を繰り返しているのに対して、モディは新政権発足後の西ベンガル州政府との関係を考慮したと思われる穏当な発言にとどめていた（「浸透するBJPに対決姿勢を強めるバナジー」『インド・ウォッチャー』2014年5月号）。
- (7) 前回2009年の連邦下院議会選挙における対外関係イシューの分析として、邦文では、伊豆山（2009）、堀本・溜（2009）、中西（2011）がある。
- (8) タミル・ナードゥ州の漁民がスリランカ軍に拿捕されている問題で、8月初頭時点で93人のインド人がスリランカで拘留されているという（Abeyagoonasekera 2014）。
- (9) *India Today*, March 21, 2014, “Will BJP alliance upset the apple cart of Jaya?”
- (10) 8月末時点においては実現していない。
- (11) 憲法第370条の問題については、第1章および第6章を参照されたい。
- (12) 初代ブラジュエーシュ・ミシュラ（1998年11月～2004年5月）、2代目J.N.ディクシット（2004年5月～2005年1月）、4代目シヴシャンカル・メノン（2010年1月～2014年5月）がインド外交戦出身で、うちディクシットとメノンは外務次官経験者であった。3代目のM.K.ナラヤナン（2005年1月～2010年1月）のみが、ドヴァルと同じくインド警察戦出身であった。
- (13) 2014年6月28日、イスラマバードの政策研究所において筆者が行ったインタビューによる。
- (14) インド外務省のスジャータ・シン外務次官による2014年5月27日の記者会見による（<http://www.mea.gov.in/media-briefings.htm?dtl/23372/Transcript+of+Briefing+by+Foreign+Secretary+May+27+2014> 2014年8月10日アクセス）。
- (15) この問題の詳細は、近藤（2014）を参照されたい。
- (16) インド外務省のスジャータ・シン外務次官による2014年5月27日の記者会見。
- (17) 同上。
- (18) インド外務省ウェブサイト（<http://www.mea.gov.in/outgoing-visit-detail.htm?23462/Visit+of+External+Affairs+Minister+to+Dhaka+June+2527+2014> 2014年8月12日アクセス）。
- (19) たとえば、後述するUPA政権時代の外交戦略を示したとされる非公式文書「非同盟2.0」においても、中心的課題は中国とアメリカとの関係であった（Khilnani et al 2012）。
- (20) インドと中国の相互的な脅威認識については、Fang（2014）が詳しい。インドが中国を脅威として強く認識する一方で、中国ではインドをそのように認識していないという。
- (21) 国境問題の経緯と状況については、栗田（2013）を参照した。

- (22) 真珠の首飾り戦略については、三船（2010, 62-69）を参照されたい。
- (23) 近年、海洋安全保障の分野で「インド太平洋」(Indo-Pacific) という概念が使われるようになってきている。この概念を推進する動きの一部には、インド洋と太平洋を結節する南シナ海をめぐる安全保障のイシューに、インドを取り込もうとする意図がみられる。インド太平洋をめぐる議論については、日本国際問題研究所（2014）が詳しい。
- (24) モディ首相は首相就任以前に、中国を4回訪問している（Tiezzi 2014）。中国におけるモディ政権への楽観論は、こうした過去のモディ州首相との協力関係と、経済成長を目標とするモディ政権が中国を軽視できないとの見方に基づいている。
- (25) 吉田（2010, 68-69）は、それまでのインド側の姿勢に対するフラストレーションのために、2006年以降、中国側が国境問題をめぐる主張を強めたと推測している。
- (26) 2013年3月4日に行われた出版記念行事における演説。オブザーバー・リーサーチ・ファウンデーションのウェブサイトによる（<http://www.orfonline.org/cms/export/orfonline/documents/Samudra-Manthan.pdf> 2013年12月10日アクセス）。この演説のなかでメノンNSAは、「インド太平洋」が、実際にはインド洋、中国近海、西太平洋の3つの海域によって構成されており、それぞれの海域においてイシューと対応策が異なるため、「インド太平洋」という概念を採用しないと述べていた。
- (27) 日印関係の長期的な変遷については、堀本（2013）を参照されたい。
- (28) このころ日本がインドとの安全保障関係の強化を進めた背景については、Tamari（2013）を参照されたい。日本の同盟国であるアメリカがインドとの接近を進めたことや、中国に対する脅威認識の高まりが背景となっている。
- (29) 「日インド特別戦略的グローバル・パートナーシップのための東京宣言（仮訳）」、外務省ウェブサイト、2014年9月1日（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000050478.pdf> 2014年9月4日アクセス）。
- (30) 外務省報道発表（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_001161.html 2014年9月4日アクセス）。
- (31) 外務省ウェブサイト（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000050478.pdf> 2014年9月6日アクセス）。
- (32) 「非同盟2.0」については堀本（2014a）を参照されたい。
- (33) アメリカ國務省ウェブサイト（<http://2001-2009.state.gov/p/sca/rls/rm/2005/43701.htm> 2014年8月2日アクセス）。
- (34) イギリスは2012年10月にモディ州首相への接触禁止方針を解除し、大使が面会に訪れて関与方針へと転換していた（*Economic Times*, October 23, 2012）。他のEU諸国も2013年1月にモディ首相との面会を行っていた（*Economic Times*, February 9, 2013）。
- (35) 在ニューデリーアメリカ大使館ウェブサイト、2014年6月6日付けプレスリリース（<http://newdelhi.usembassy.gov/pr060614.html> 2014年9月1日アクセス）。
- (36) インド外務省ウェブサイト（<http://www.mea.gov.in/bilateral-documents.htm?dtl/23975/MOUsAgreements+signed+during+the+visit+of+Prime+Minister+of+>

Australia+to+India+45+September+2014 2014年9月6日アクセス)。オーストラリアがインドに対するウランの輸出を解禁することが主たる内容である。

- (37) 会場における主催者側の発表。参加者は抽選で選ばれ、実際の聴衆は約2000人であった(『日本経済新聞』2014年9月3日)。
- (38) 当時のアメリカ国務副長官であったストロブ・タルボットは、「クリントン大統領によるインド訪問——アメリカ大統領によって22年ぶりに行われた——は、いかなる基準においても、またほぼあらゆる側面において、最も成功した外遊のひとつであった。それは熱狂的な歓迎を受けたからだけではなく、この重要ではあるが難航していた関係において、転機となったからである。このことはインド側のコメンテーターにおいてもほぼ一貫してみられる評価であり、その後数年経っても評価は変わっていない」と評している(Talbot 2006, 193)。

[参考文献]

<日本語文献>

- 伊豆山真理 2009. 「総選挙とインドの外交・安全保障政策」『現代インド・フォーラム』(2) 7月 25-32.
- 伊藤融 2012. 「インドの『世界大国化』と対パキスタン関係」近藤則夫編『現代インドの国際関係—メジャー・パワーへの模索』アジア経済研究所 105-131.
- 2013. 「インドの対中認識・政策」(平成25年度研究プロジェクト「主要国の対中認識・政策の分析」分析レポート) 日本国際問題研究所 (http://www2.jiia.or.jp/pdf/research_pj/h25rjp05/131129_ito_report.pdf 2014年8月31日アクセス).
- 笠井亮平 2014. 「12億人の民主主義——政権交代の可能性が注目されるインド総選挙の見取り図——」SYNODOS (<http://synodos.jp/international/8207/> 2014年8月11日アクセス).
- 川久保文紀 2007. 「『ホームランド』としてのアメリカ —— 言説分析を中心として——」『中央学院大学法学論叢』21(1) 101-118.
- 栗田真広 2013. 「中印国境問題の現状 —— 二国間関係の全体構造の視点から」『レファレンス』(754) 11月 43-69.
- 近藤則夫 2014. 「スリランカにおける民族紛争と分権化 —— 第13次憲法改正を中心に ——」荒井悦代編『内戦後のスリランカ経済』(調査研究報告書) アジア経済研究所 20-38.
- 佐藤宏 2014. 「モーデーイ政治を占う —— 2014年インド総選挙と新政権の発足——」アジア経済研究所 (http://www.ide.go.jp/Japanese/Research/Region/Asia/Radar/201404_sato.html 2014年8月12日アクセス).
- 竹内幸史 2014. 「中国『真珠の首飾り』戦略と日本, インド(2)」(ユーラシア情報ネットワーク) 東京財団 (<http://www.tkfd.or.jp/eurasia/india/report.php?id=420> 2014年

- 8月11日アクセス).
- 溜和敏 2012.「現代インド・中国関係の複合的状況——リベラリズムの視点からの一考察——」近藤則夫編『現代インドの国際関係——メジャー・パワーへの模索——』アジア経済研究所 69-104.
- 長尾賢 2014a.「南シナ海問題の鍵を握るインド」(ユーラシア情報ネットワーク)東京財団 (<http://www.tkfd.or.jp/eurasia/india/report.php?id=421> 2014年8月10日アクセス).
- 2014b.「インドは核ドクトリンのどこを改訂するのか?」(ユーラシア情報ネットワーク)東京財団 (<http://www.tkfd.or.jp/eurasia/india/report.php?id=430> 2014年8月10日アクセス).
- 中西宏晃 2011.「国防・外交政策」広瀬崇子・北川将之・三輪博樹編『インド民主主義の発展と現実』勁草書房 92-97.
- 日本国際問題研究所 2014.「『インド太平洋時代』の日本外交——Secondary Powers/Swing Statesへの対応——」(平成25年度外務省外交・安全保障調査研究事業(総合事業))日本国際問題研究所.
- 堀本武功・溜和敏 2009.「第2次UPA政権の外交政策」近藤則夫編『インド政治経済の展開と第15次総選挙——新政権の課題——』(機動研究成果報告)アジア経済研究所 31-48.
- 堀本武功 2013.「日本の南アジア外交——緊密化する対印関係と今後の課題——」国分良成編『日本の外交 第4巻 対外政策地域編』岩波書店 171-198.
- 2014a.「冷戦後のインド外交——『第2非同盟』と対米・対中政策——」『国際問題』(628)1/2月合併号 47-56.
- 2014b.「モディ外交のゆくえ——大国を指向するプラグマティックな外交——」『現代インド・フォーラム』(22)夏 11-19.
- 三船恵美 2010.「インドをめぐる中国の動き」西原正・堀本武功編『軍事大国化するインド』亜紀書房 51-73.
- 2014.「中国から見たインドと日印関係」『現代インド・フォーラム』(21) 12-17.
- 吉田修 2010.「インドの対中関係と国境問題」『境界研究』(1) 57-70.

<外国語文献>

- Abeyagoonasekera, Asanga. 2014. "India-Sri Lanka: Strengthening Regional Cooperation." Date Line Colombo, #4595 August 4. New Delhi: Institute of Peace and Conflict Studies. (<http://www.ipcs.org/article/india/india-sri-lanka-strengthening-regional-cooperation-4595.html> 最終アクセス日2014年8月10日).
- Ahmed, Ali. 2009. "Reviewing India's Nuclear Doctrine." *IDSA Policy Review*, April 24, (http://www.idsa.in/policybrief/reviewingindianucleardoctrine_aahmed_240409 最終アクセス日2014年8月10日).

- . 2014a. “Nuclear Use: Need for Thinking on Political-Level Considerations.” Website of Institute of Peace and Conflict Studies. (<http://www.ipcs.org/article/india/nuclear-use-need-for-thinking-on-political-level-considerations-4596.html> 最終アクセス日 2014年8月10日).
- . 2014b. *India's Doctrine Puzzle: Limiting War in South Asia*. New Delhi: Routledge.
- Alphonsus, Daniel. 2014. “Modi’s Sweet and Spicy Sri Lanka Strategy.” *The Diplomat*, June 24.
- Baru, Sanjaya. 2014. *The Accidental Prime Minister: The Making and Unmaking of Manmohan Singh*. New Delhi: Penguin.
- BJP (Bharatiya Janata Party). 2014. *Ek Bharat Shreshtha Bharat, Sabka Saath Sabka Vikas: Election Manifesto 2014*. New Delhi: BJP.
- Fang, Tien-sze. 2014. *Asymmetrical Threat Perceptions in India-China Relations*. New Delhi: Oxford University Press.
- Hussain, Wasbir. 2014. “India and Bangladesh: The Northeast Thrust.” New Delhi: Institute of Peace and Conflict Studies. (<http://www.ipcs.org/article/bangladesh/india-and-bangladesh-the-northeast-thrust-4630.html> 最終アクセス日 2014年8月31日).
- Khilnani, Sunil et al. 2012. *Nonalignment 2.0: A Foreign and Strategic Policy for India in the Twenty First Century*. (http://www.cprindia.org/sites/default/files/NonAlignment%202.0_1.pdf 最終アクセス日 2012年3月21日).
- Miller, Manjari Chatterjee. 2013. “India’s Feeble Foreign Policy: A Would-Be Great Power Resists Its Own Rise.” *Foreign Affairs* 92 (3) May/June: 14-19.
- Talbot, Strobe. 2006. *Engaging India: Diplomacy, Democracy, and the Bomb*, revised edition. Washington, D.C.: Brookings Institution Press.
- Tamari, Kazutoshi. 2013. “Explaining the Similarity: Comparative Analysis of Japan and America’s India Policy.” In *India-Japan Relations in Emerging Asia*, edited by Takenori Horimoto and Lalima Varma. New Delhi: Manohar.
- Tiezzi, Shannon. 2014. “Why China Embraces Narendra Modi.” *The Diplomat*, May 29.
- Wang, Jian and Tsan-Kuo Chang. 2004. “Strategic Public Diplomacy and Local Press: How a High-Profile ‘Head of State’ Visit was Covered in America’s Heartland.” *Public Relations Review* 30 (1) March: 11-24.
- Ward, Jonathan. 2014. “Chinese Analysts Interpret Modi’s New India.” *China Brief* 14 (12) June 19: 8-11.